

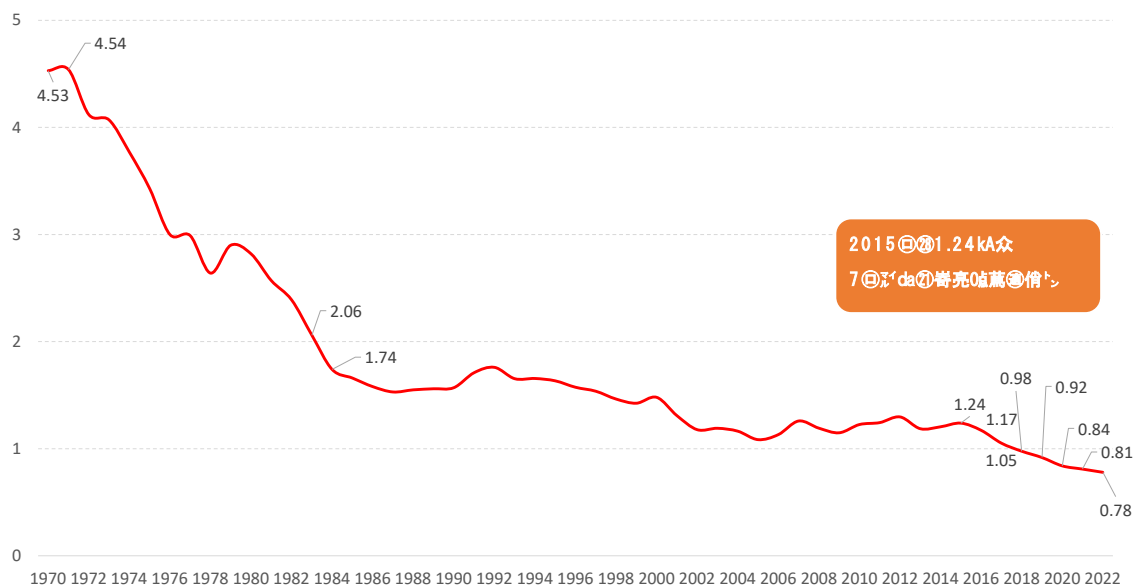
第37回日韓経済経営国際学術会議
日韓比較でみる少子化の現状と今後の課題

金明中
ニッセイ基礎研究所上席研究員
(亜細亜大学特任准教授)

1. 韓国における少子化の現状

韓国の合計特殊出生率（以下、出生率）の低下が止まらない。韓国の2022年の合計特殊出生率（以下、出生率）は0.78（暫定値）となり、2021年の0.81を下回り2015年の1.24を記録して以降、7年連続で過去最低を更新した。日本の1.30（2021年）やOECD平均1.59（2020年）を大きく下回る数値だ。

図表 1-1 韓国における合計特殊出生率の推移

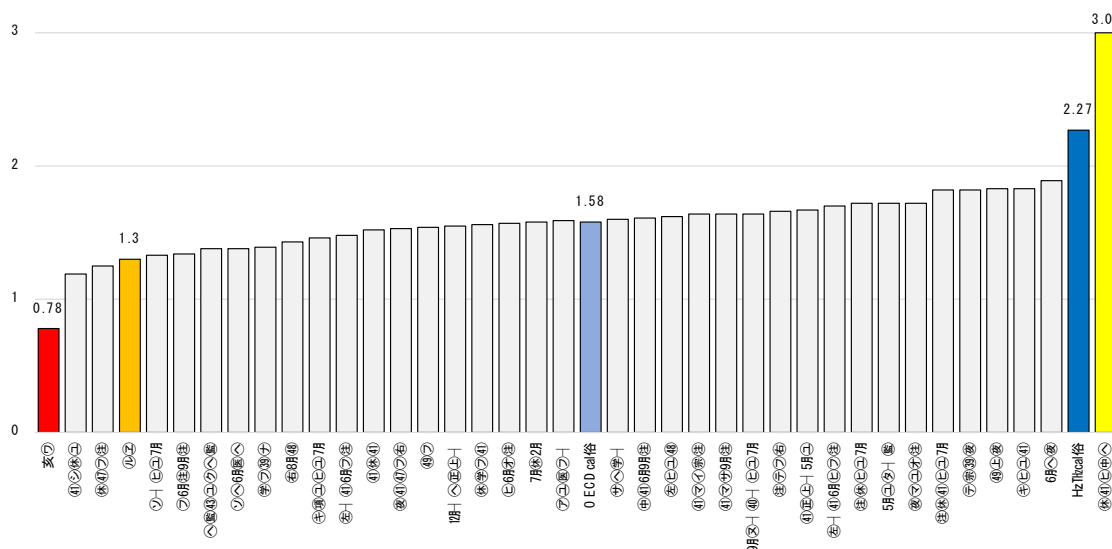


出所) 統計庁「人口動向調査」、統計庁「2022年人口動向調査出生・死亡統計（暫定）」より筆者作成、最終利用日 2023年5月28日

特に、2015年以降出生率が急に低下しているが、その理由としては、2015年以降に出生をした女性の多くが1980年代中盤以降に産まれた女性が多い点を挙げられる。つまり、韓国政府が実施してきた産児制限政策が1980年代からそれまでの「二人を産んでよく育てよう」から「一人だけ産んでよく育てよう」に代わり、産まれる子どもの数が減り始め

たことが 2015 年以降の出生率低下に影響を与えたと考えられる。

図表 1-2 OECD 加盟国の合計特殊出生率



注) 韓国は 2022 年 (暫定)、他の国と OECD 平均、世界平均は 2021 年

出所) THE WORLD BANK, Fertility rate, total (births per woman)、統計庁「2022 年人口動向調査出生・死亡統計 (暫定)」より筆者作成、最終利用日 2023 年 6 月 6 日

また、2000 年代に平均 5%であった経済成長率が 2012 年に 2%台に低下してから回復されず、それ以降も 2%前後という今まで韓国経済が経験していなかった低成長が続いたことも若者の失業率や非正規労働者の割合を引き上げたことにもつながり、出生率にマイナスの影響を与えただろう。

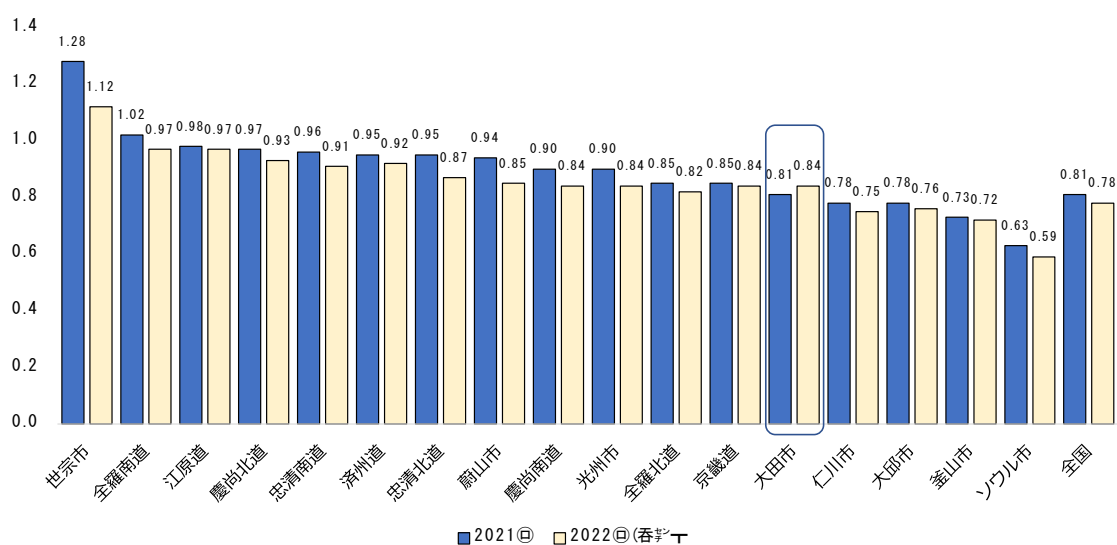
韓国の国会立法調査処は、2014 年 8 月に出生率が 1.19 (2013 年の出生率) のままで少子化が改善されない場合、「韓国は 2750 年には消滅する」という推計結果を発表した。しかし、状況はより深刻になり、出生率は 0.78 まで低下している。このままだと韓国が地球上から消滅する日はより早まるだろう。

さらに、ソウル市を含む大都市の出生率低下が続いている。韓国の 4 大都市の出生率はソウル市が 0.59、釜山市が 0.72、仁川市が 0.75、大邱市が 0.76 で下位 1 位から 4 位を占めた。2021 年と比べて出生率が上昇したのは大田市のみで、出生率が 1 を超えたのは世宗市が唯一であった。特に、ソウル市の中でも冠岳区 (クアナクく、0.42)、広津区 (クアンジンく、0.46)、鍾路区 (チョンノく、0.47)、江南区 (カンナムく、0.49) の出生率は 0.5 を下回った。

韓国の2022年の出生児数は24万9,000人となり、2012年の48万5,000人と比べて約半分にまで減少している。一方、2022年の死亡者数は37万2,800人で前年の31万7,700人より17.4%増加した。出生数と死亡数の差である人口の自然減は、12万3,800人（2020年3万3,000人、2021年5万7,300人）となり、3年連続の人口減少となった。

出生児数の大幅減少は将来の労働力不足のみならず、大学を含む高等教育機関（特に地方大学）の経営にもマイナスの影響を与えることが確かである。2022年時点で短大を含む大学の定員は約58万人に至っているものの、地方大学を中心に定員割れが広がっている。2022年の大学入試の定時募集¹（毎年11月に行われる大学修学能力試験(日本のセンター試験に相当)、を受け、主としてその試験点数に基づき翌年2月頃合格発表がなされて大学に入る方式）では地方の16大学の26学科で志願者が0人であった。2022年の出生児数が25万人を下回ったことを考慮すると、特段の措置を講じないと今後大学の半分以上が廃校される可能性が高い。

図表 1-3 韓国における地域別合計特殊出生率（2021年と2022年（暫定））



出所) 統計庁「2020年出生統計」、「2021年出生統計」、「2022年人口動向調査出生・死亡統計（暫定）」より筆者作成、最終利用日 2023年5月28日

¹ 定時募集は、毎年11月に行われる大学修学能力試験(日本のセンター試験に相当)、を受け、主としてその試験点数に基づき翌年2月頃合格発表がなされて大学に入る方式である。

そこで、韓国教育部は、学齢人口の減少に対応するために、大学自らが構造調整を行うように助成金を提示し、計 96 大学が 2025 年までに入学定員を減らすことを決めている。入学定員の削減規模は計 1 万 6197 人だ。地域別では非首都圏²が 74 大学で全体削減規模の 88%に当たる 1 万 4244 人を減らすことになっている。

2. 韓国の出生率が低い理由は？

なぜ韓国では少子化がここまで深刻になってしまったのだろうか。韓国における少子化の主な原因としては、若者がおかれている経済的状況が良くないこと、若者の結婚及び出産に関する意識が変化したこと、育児政策が子育て世代に偏っていること、男女差別がまだ残存していること、子育ての経済的負担感が重いこと等が考えられる。

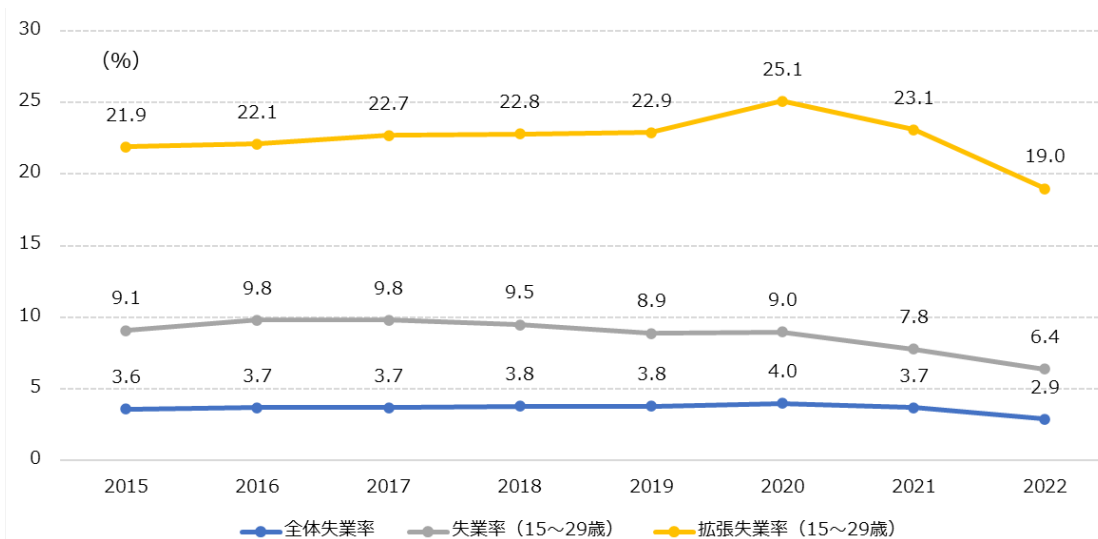
(1) 若者がおかれている経済的状況が良くない

韓国ではまだ儒教的な考えが根強く残っており、結婚してから出産するケースが多い。しかしながら、多くの若者は安定的な仕事を得ておらず、結婚という「贅沢」を選択できない立場に置かれている。韓国における 20～29 歳の若者の失業率は 2020 年の 9.0% から 2022 年には 6.4%に改善した。しかし、これは新型コロナウイルスのパンデミックによる落ち込みからの反動増の側面が強く、政府の財政支出が雇用を押し上げていること、人口構造的に若者人口が減少していること等が失業率改善の主な理由である。

しかしながら、2022 年の若者の失業率は全体失業率 2.9%より 2.2 倍以上も高く、同時点の日本の 20～24 歳と 25～29 歳の失業率である 4.8%と 3.8%を大きく上回っている。さらに、15～29 歳の若者の「拡張失業率」は 2022 年時点で 19.0%（15～29 歳の失業率は 6.4%）に達している（図表 1-4）。「拡張失業率」とは、国が発表する失業者に、潜在失業者（就労を希望しつつも、様々な事情から求職活動をしていないので失業者としてカウントされない失業者）や不完全就業者（週 18 時間未満働いている者）を加えて失業率を再計算したものである。

図表 1-4 失業率、若者（15～29 歳）の失業率・拡張失業率の推移

² 非首都圏は、首都圏（ソウル特別市、仁川広域市、京畿道 31 市郡を含む地域）を除いた地域である。



出所) 統計庁「経済活動人口調査」より筆者作成

韓国で若者の失業率が高い理由としては、大学進学者が多く卒業後の就職における需要と供給のミスマッチが発生していることに加え、サムスン電子、現代自動車などの大企業（一次労働市場）と中小企業（二次労働市場）の間の賃金格差が大きい等、労働市場の二極化が進んでいること等が挙げられる³。そこで、多くの若者は就職浪人をしてまで大企業に入ろうとするが、採用されるのは一部の人に過ぎない。

一次労働市場に入れなかった若者の多くは「公務員」になるために公務員試験の準備をしている（志願者の平均年齢は29.4歳で、全志願者に占める20代の割合は60.9%）。しかしながら、公務員になることは簡単ではない。志願倍率は年々下がっているものの、2022年には5,672人を採用する9級国家公務員採用試験に165,524人が志願し、志願倍率は34.3倍⁴に達した。

また、高い不動産価格も未婚化・晩婚化の一因になっている。韓国では結婚前に男性側が家を用意する慣習があるものの、近年の不動産価格の高騰は男性にとって結婚のハード

³ 韓国における労働市場は、一次労働市場と二次労働市場に区分することができる。一次労働市場は、相対的に高い賃金、良い労働環境、高い雇用の安定性、労働組合による保護、制度化された労使関係、長期的な雇用契約、内部労働市場による労働力の補充などが特徴づけられることに比べて、第二次労働市場は、相対的に低い賃金、劣悪な労働環境、不安定な雇用、制度化されていない労使関係、外部労働市場による労働力の補充などが特徴づけられる。

⁴ 筆記試験を受けた人に対する倍率は29.2倍

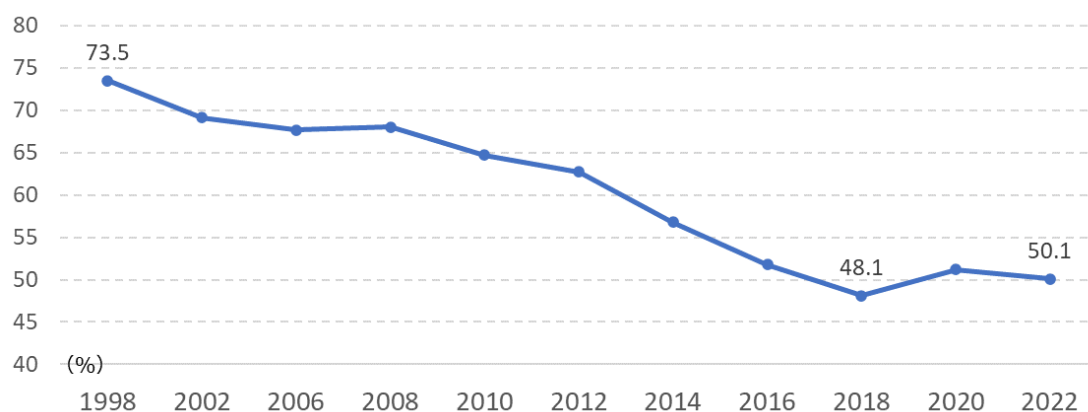
ルを高め、婚姻件数の減少にもつながっている。最近では、韓国銀行（中央銀行）の急速な利上げに伴う金利の上昇等で全国のマンション価格は下落しているものの、住宅ローンの金利は上がっており、若者にとってマイホームの夢は実現が難しいままである。

（2）若者の結婚及び出産に関する意識が変化

若者の結婚及び出産に関する意識も変化している。昔は「ある程度の年齢までには結婚する」、「結婚しないことは親不孝である」と考える人が多かった。何より韓国では「家を継ぐ」という意識が強く、従来夫婦は男の子が一人でも産まれるまで出産の努力を続けた。しかし、最近の若者は「家を継ぐ」という意識は弱まり、結婚しないことが親不孝だと考える若者も多くない。安定した仕事に就くまで、あるいは家を用意するためのお金がある程度貯まるまでは結婚をしようと思わない。また、子どもよりも、自分の仕事や生活を重視する傾向が強くなった。

統計庁が 2022 年に実施した「2022 社会意識調査結果」⁵によると、結婚すべきだと思う（「必ずすべきだ」と「した方が良い」の合計）人の割合は 50.1%で、1998 年の 73.5%より 23.4 ポイントも低下した（図表 1-5）。男女別には男性が 55.8%で女性の 44.3%を上回った⁶。

図表 1-5 結婚すべきだと思う人の割合



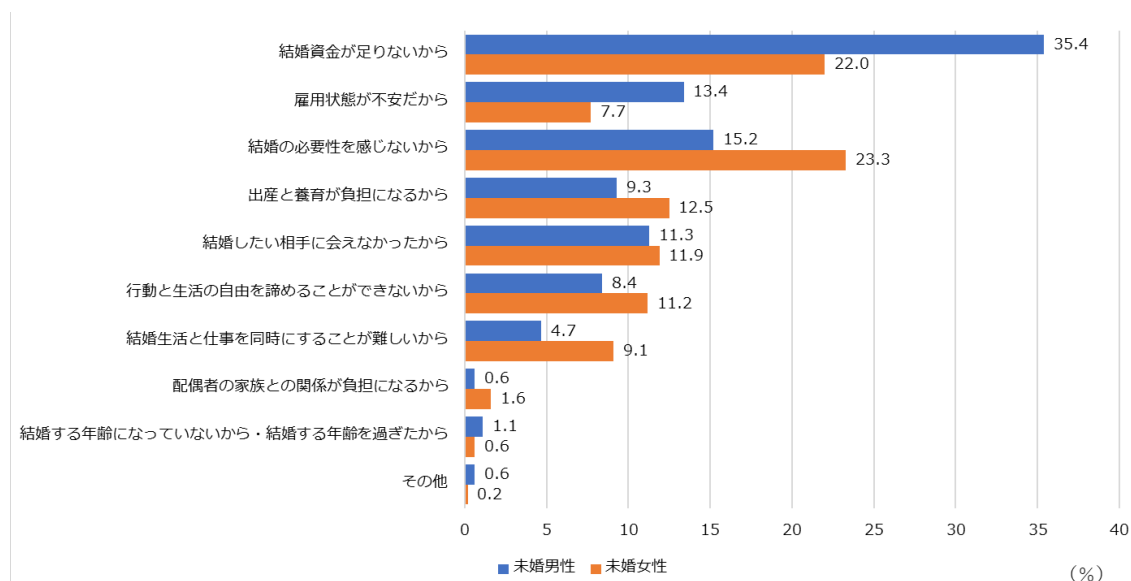
出所) 統計庁 (2023) 「2022 社会意識調査結果」より筆者作成

⁵ 調査対象：満 13 歳以上の世帯員 36,000 人

⁶ 韓国開発研究院 (KDI) のチェスルギ教授が 2022 年 6 月に 24~49 歳の未婚男女を対象に実施した調査結果でも、結婚意向は男性が 65.7%で女性の 47.3%を大きく上回った。

結婚しない理由を尋ねたところ、未婚男性の場合は、「結婚資金が足りないから」(35.4%)、「結婚の必要性を感じないから」(15.2%)、「雇用状態が不安だから」(13.4%)が上位3位を占めたことに対して、未婚女性は「結婚の必要性を感じないから」(23.3%)、「結婚資金が足りないから」(22.0%)、「出産と養育が負担になるから」(12.5%)が上位3位を占めており、男女の間に結婚しない理由に差があることが明らかになった(図表1-6)。

図表 1-6 未婚男女の結婚しない理由



出所) 統計庁 (2023) 「2022 社会意識調査結果」より筆者作成

(3) 育児政策が子育て世代に偏っている

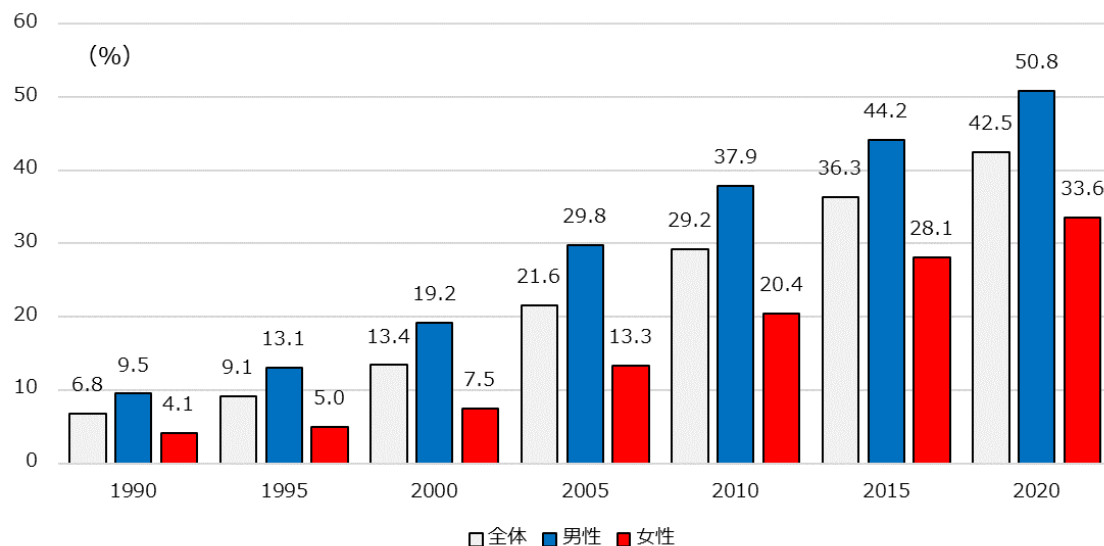
韓国における少子化の原因は、子育て世帯の経済的負担の問題だけではなく、未婚化や晩婚化の影響も受けている。韓国の30代の未婚率は2015年の36.3%から2020年には42.5%に6.2ポイントも増加した。特に30代男性の未婚率は50.8%で初めて50%を超えた(30代女性は33.6%、図表1-7)⁷。また、男性と女性の平均初婚年齢は、それぞれ1990年の27.8歳と24.8歳から2021年には33.4歳と31.1歳まで上昇した。これは同時期の日本の男性31.0歳、女性29.5歳よりも高い。

このように未婚化や晩婚化が進んでいるにも関わらず、韓国政府の今までの少子化対策は、出産奨励金や保育費の支援、児童手当の導入や教育インフラの構築など主に子育て世

⁷ 統計庁 (2021) 「2020 年人口住宅総調査」

帯に対する所得支援政策に偏っていた。2020年12月に確定された「第4次少子（低出産）・高齢社会基本計画」⁸も子育て世帯に対する支援策が大部分を占めている。

図表 1-7 30代の未婚率



出所) 統計庁 (2021) 「2020年人口住宅総調査」

図表 1-8 を見ると「第4次低出産・高齢社会基本計画」の2021年施行計画の予算のうち、若者の雇用や住居などを支援する割合はそれぞれ4.3%と13.1%で多くの予算が子育て世代に集中していることが分かる。

図表 1-8 2021年施行計画のプロジェクト数及び予算

⁸ 韓国では2005年に「少子（低出産）・高齢社会基本法」が成立・制定され、大統領直属の「少子（低出産）・高齢社会委員会」が設置された。5年ごとに基本計画を策定することが法律で定められ、2006～2010年に第1次計画、2011～2015年に第2次計画、2016～2020年に第3次計画が実施された。

介barレ様	介barレ伝	介barレ上kg	②③④⑤⑥6月A	km切	合計	
美⑤仰②③ 美⑤Hzkcal⑤ 財⑤⑥⑦	勅①②財③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	JT修修 ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	14	1,605,902	3.3%	
	kQ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	佛①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲ 17①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲ + 7月①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	10 7 7	1,375 966 34,326	0.0% 0.0% 0.1%	
	+ 7月①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	史①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲ 候①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	9 9	10,607,297 655,493	21.9% 1.4%	
	佬①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	佬①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲ 儀①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	7	4,127,134	8.5%
			①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	6	18,321,106	37.9%
			①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	10	107,600	0.2%
			①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	7	185,855	0.4%
			①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	7	14,000	0.0%
	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	12	26,326	0.1%
			①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	12	246,049	0.5%
	Σm			129	36,220,193	74.9%
	財①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	依①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	sr①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	18	796,125	1.6%
癩①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲			14	2,090,099	4.3%	
癩①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲			10	6,314,239	13.1%	
①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲			16	89,363	0.2%	
Σm			58	9,289,826	19.2%	
②③班下④ 泰①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	認①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	MPa①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	17	734,605	1.5%	
		認①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	14	1,434,283	3.0%	
		去①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	9	668,337	1.4%	
		認①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲	8	km切②③④		
Σm			48	2,837,225	5.9%	
Σm			235	48,347,244		

離1) + 7月①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲ + 6月①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲ + ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲ + ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲ + ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲

出所) 国会人権調査処 (2022) 「第 4 次低出産・高齢社会基本計画」の問題点と改善方向」2022.05.17

(4) 男女差別がまだ残存する

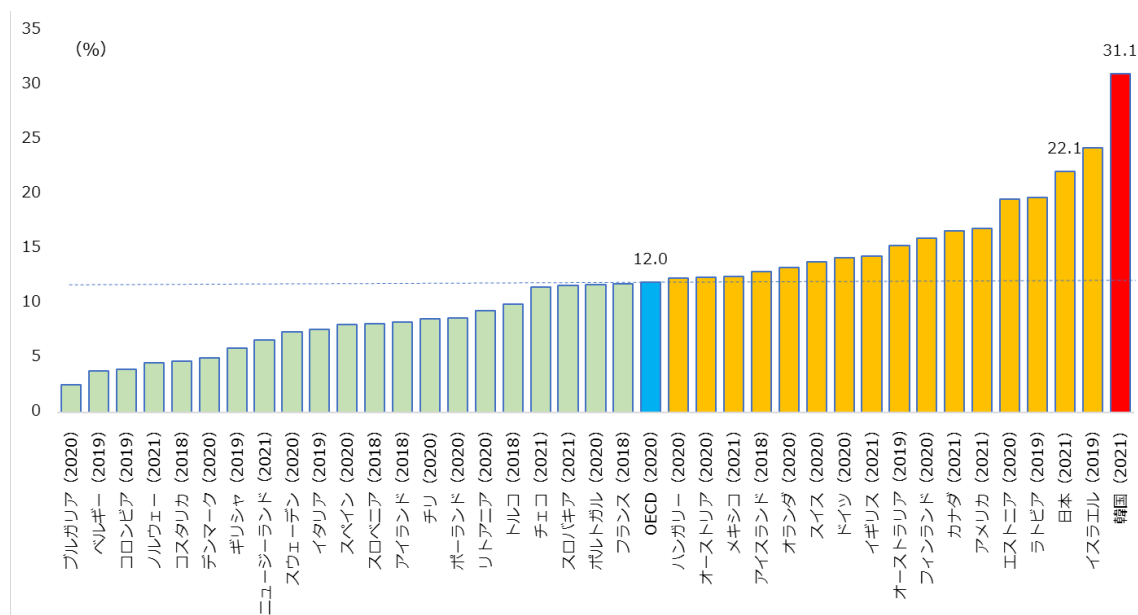
また、男女差別がまだ残存していることも少子化の原因として考えられる。韓国では女性の大学進学率が男性を上回っているにもかかわらず、大卒女性の就業率は男性を下回っている。韓国の教育部と韓国教育開発院が発表した「2020 年高等教育機関卒業生就業統計」によると、大卒以上の者の就業率は 65.1%で 2011 年以降最低値を記録した。女性の

就業率は 63.1%で男性の 67.1%より 4.0 ポイントも低く、2016 年以降その差が少しずつ広がっている（女性大卒者の就業率は男性と比べて 2016 年 2.6 ポイント、2017 年 3.0 ポイント、2018 年 3.6 ポイント、2019 年 3.8 ポイント低い）。

大卒女性の就業率が男性に比べて低い理由としては、統計的差別がまだ残存していることが考えられる。統計的差別とは、差別を行う意図がなくても、過去の統計データに基づいた合理的判断から結果的に生じる差別をいう。つまり、まだ韓国の一部の企業は、「〇割の女性が出産を機に仕事を辞める、女性の〇割は専業主婦になることを望んでいる」といった統計データに基づいて採用を行っており、統計的差別が発生している。また、女性は産休や育休を取得するケースが多いことや、結婚や出産により退職する場合もある、という統計を見て採用を躊躇する企業もある。

他方、大学進学が目的が、就職よりも将来の結婚相手を見つけるため、という女性が一部にいることも、大卒女性の就業率が男性より低くなっている理由の一つであろう。2021 年現在の韓国の就業率を他の OECD 諸国と比較すると、38 か国中、男性は 75.2%で 19 位であるが、女性は 57.7%で 31 位となっている。日本の男性 84.1%、女性 71.5%と比べても大きな差があり、特に女性の方が差が大きい。さらに、韓国は OECD 加盟国の中で男女間の賃金格差が最も大きい国である。2021 年の男性の賃金水準は女性と比べて 31.1%高く、日本の 22.1%や OECD 平均 12.0%を大きく上回る（図表 1-9）。

図表 1-9 OECD 加盟国の男女別賃金格差（男性の賃金が女性よりどのくらい高いのか）



出所) OECD Data “Gender wage gap”より筆者作成、最終利用日 2022 年 10 月 21 日

統計的差別や賃金格差がなくなり、女性が男性と同等に労働市場で働くことになると女性は男性に経済的に頼らなくなり、性別役割分担意識もなくなる。そして、子育てに対する経済的負担が減り一人でも子育てができるという自信ができ、出産を肯定的に考えることになるだろう。

(5) 子育ての経済的負担感が重い

子育ての経済的負担感が重いことも少子化の一因になっている。特に韓国では私的教育費の負担が大きい。韓国における小学生から高校生までの私教育費は 2020 年の約 19.4 兆ウォン（2 兆円）⁹から 2021 年には 23 兆 4 千億ウォン（2.4 兆円）に 21.0%増加した。また、全学生のうち、私教育を受けている学生の割合も同期間に 67.1%から 75.5%に 12.4%上昇した。新型コロナウイルスのパンデミックによる落ち込みからの反動増の側面が強い。私教育を受けている学生の一人当たり一カ月平均私教育費は 48.5 万ウォン（5.1 万円）で、高校生が 64.9 万ウォン（6.8 万円）で最も高かった（小学生 40 万ウォン（4.2 万円）、中学生 53.5 万ウォン（5.6 万円）¹⁰。

しかしながら、この金額はあくまでも平均であり、地域や所得階層間で私教育にかかる費用には大きな格差がある。特に、ソウル市の江南区、その中でも有名塾が集まっている大峙洞（テチドン）で使われている私教育費は想像を絶する。例えば、大峙洞（テチドン）の有名塾に子供を通わせる場合、学生生活記録簿（以下、生活記録簿）の管理を専門の入試コーディネーターに頼むだけで年間 2,000 万ウォン（209 万円）の費用がかかる。生活記録簿には高校 1 年から 3 年までの成績はもちろん、学内や学外の受賞歴、資格証の取得状況、語学試験の結果、課外活動、ボランティア活動、クラブ活動など、進路希望などが

⁹ 2023 年 2 月の平均為替レート（TTS と TTB の中間の相場である公表仲値（TTM）を利用）1 円=9.579 ウォンを適用、以下同一。

¹⁰ 結婚情報会社 DUO が 2022 年に未婚男女 1000 人を対象に実施した調査結果によると、少子化の原因は「育児に対する経済的負担」が 32.4%で最も高く、次いで、「社会、将来に対する漠然として不安」（19.8%）、「実効性のない政府の出産政策」（16.3%）、「ワーク・ライフ・バランスの難しさ」（14.8%）、「晩婚化と結婚をしようしない意識」（5.8%）、「個人の価値観」（5.6%）の順であった。一方、結婚後に希望する子供の数は 1.8 人で、2022 年の出生率 0.81 を大きく上回った。DUO（2022）「出産認識報告書」。

書かれており、日本の「内申書」にあたるものである。では、なぜ生活記録簿の作成・管理にここまで大金をかけているのだろうか。

韓国の大学入試は大きく「随時募集（日本の推薦入学に相当）」と「定時募集（日本のセンター試験に相当）」に区分することができる。「随時募集」は高校の学校生活記録簿、自己紹介書、教師推薦書、面接などが選別に反映されることに対して、「定時募集」では大学修学能力試験（以下、「修能」）の点数を中心に選別する。

韓国の大学入試と言えば「定時募集」を思い浮かべる方が多いと思うが、最近は「随時募集」の割合が年々高くなっている。例えば、2000年に3.4%に過ぎなかった「随時募集」の割合は2023年には78.0%まで上昇した（全国の大学基準）。しかしながら、首都圏¹¹大学の「随時募集」の割合は64.7%で全国の大学基準と差を見せている。多くの大学は「修能」が採択している五肢択一の問題を解いた点数だけでは、問題を見つける能力、批判的思考、創意的思考、表現力を測定することが難しいと判断し、大学の基準に適合した学生を選別するために「定時募集」より「随時募集」の割合を上げているのだ。

従って、「インソウル」、つまり、ソウルにある大学に入るためには、生活記録簿が何より重要であり、そのために大峙洞（テチドン）等の有名塾に子供を通わせているのである。もちろん、他の学生と差別化された生活記録簿を作成するためには高校での成績なども大事だ。だから、生活記録簿の管理を依頼することとは別に塾に通いながら英語、数学等科目ごとのプライベートレッスンを受ける。プライベートレッスンの費用は科目当たり1カ月に数十万ウォン以上かかる。特に毎年11月に行われる「修能」直前の7月～10月には1カ月に1000万ウォン（104.4万円）以上する有名講師の特別プライベートレッスンを子どもに受けさせる親も多い。ある有名塾の有名講師は個人が運営するYouTubeチャンネルで2014年以降本人の年収が100億ウォン（10.4億円）以下に下がったことがないと発表し世間を驚かせた。

韓国の受験戦争をテーマに、上級階級の人々のサスペンスストーリーや社会問題を映し出した韓国ドラマ『SKY キャッスル～上流階級の妻たち～』¹²の内容が現実でもある程度確認されたので驚きを隠すことができない。

子供たちは1日に数カ所の塾に移動しなければならないので、鞆の代わりに旅行用のキ

¹¹ 韓国における首都圏とは、ソウル特別市、仁川広域市全域と京畿道31市郡を含む地域である。

¹² 韓国では2018年に放送され大ブレイクした。日本でも2020年4月1日から5月13日までBSフジで放送された。

ヤリーバッグに教科書などを入れて移動する。塾の授業が終わって次の塾の授業が始まるまでの残り時間はスタディ（Study）塾¹³に移動して宿題などをする。もちろん、そこにも宿題などを指導してくれる専門の講師がおり、塾の費用とは別のお金がかかる。塾の授業が一斉に終わる時間帯には塾が密集している「ウンマ交差点」をはじめとした大峙洞（カンナムグ・テチドン）一帯の道路は駐車場に変わる。母親たちが子供たちを乗せるために車の中で待機しているからだ。そして、子どもたちは家に帰ってもすぐに寝ることはできない。復習や宿題が終わると寝る時間は夜中 3 時から 4 時…、銃声の聞こえない「入試」という戦場で子供たちは孤独に戦っているのだ。

このような教育熱は高校生だけに限らない。多くの親が幼稚園時代から子供に私教育をさせている。英語を基本言語として使う英語幼稚園の費用は 1 カ月 150 万ウォン（15.7 万円）もする。また、それ以外にも水泳、ピアノ、テコンドー、バレー、サッカーなどを学ばせる。小学生になると塾に通わせながら英語や数学などのプライベートレッスンを受けさせる。すると子ども一人当たりの私教育費用は 1 カ月 200 万（20.9 万円）～300 万ウォン（31.3 万円）もかかっており、それ以上を支出する世帯も少なくない。

世代の収入より子供の教育費に対する支出が多い、いわゆるエデュプアが多く発生していると言える。エデュプアとは、英語のエデュケーションプアの略語で、家計が赤字で負債があるにも関わらず平均以上の教育費を支出したために、貧困な状態で生活する世帯、いわゆる「教育貧困層」である。韓国の民間シンクタンクである現代経済研究院の推計結果（2011 年基準）によると、都市部の 2 人以上世帯のうち、子どもの教育費に平均教育費以上を支出する世帯は 288.7 万世帯で、このうち負債があり、家計が赤字状態である世帯、いわゆるエデュプアは 82.4 万世帯に達した。つまり、子どもの教育費を支出する世帯（632.6 万世帯）のうち、13.0%はエデュプアであるという結果であり、調査から 10 年以上経った現在はより多くの世帯がエデュプアになっている可能性が高い¹⁴。

3. 保守・進歩政権ともに少子化対策を実施

韓国政府は少子化の問題を解決するために、2006 年から「ゼロマジ¹⁵プラン」、「アイ

¹³ 日本の有料自習室に相当。時間貸しや 1 日プランなど様々なプランがある。コーヒーなどの飲料や Wifi も利用できる。

¹⁴ 金 明中（2012）「ハネムーンプア、エデュプア、そしてハウスパア、その次は？— 終わらない貧困の連鎖 一」研究員の眼、2012 年 10 月 31 日から引用。

¹⁵ セロマジは、新しく迎えるという意味。

サラン¹⁶・プラン」等の少子化対策を実施している。韓国における少子化対策がより積極的に推進されたのは、進歩政権の盧武鉉政権(2003年2月25日～2008年2月24日)時代である。盧武鉉政権は子育て世帯を支援するために、2004年6月に第1次育児支援政策を、そして2005年5月に第2次育児支援政策を発表した。

第1次育児支援政策では、未来の人材を育成すると共に女性の経済活動参加を奨励するために、出生率の引き上げ、優秀な児童の育成、育児費用に対する負担緩和、女性の就業率引き上げ、雇用創出等を目標として設定した。第1次育児支援政策の特徴は政策の内容を児童の年齢別に設定したことである。例えば、満0歳の児童を養育している子育て世帯に対しては、家庭で子育てができるように育児環境の整備を支援する政策と養育能力が十分ではない親のための支援システムを構築する政策を主に実施した。一方、満1～5歳の児童を養育している子育て世帯に対しては保育と幼児教育の充実とサービス利用機会の拡大を主な政策目標として設定した。また、小学校の遊休施設を活用し、放課後教室(日本の学童保育に当たる)を拡大するという基本プランを提示した。

第2次育児支援政策では、第1次育児支援政策の内容をより具体化し、育児支援施設の利用機会の拡大、育児費用に対する家計の負担軽減、育児サービスの質向上を目指し、政策を推進した。特に、2004年に初めて実施した全国保育実態調査により、地域別の保育に対する需要と供給の実態が把握されることになったので、その情報に基づき保育施設を追加的に供給する必要がある地域を選定すると共に、民間の保育施設のサービス向上のための支援対策を実施した。その代表的な政策が2006年5月に実施された「セサック¹⁷・プラン」である。セサック・プランは韓国政府や女性家族部¹⁸が実施した保育に対する初めての中長期計画という点で意義がある。

本プランでは、保育の公共性強化と良質の保育サービスの提供を目標として設定し、5つの政策分野にわたる20項目の政策課題を提示した。その内容には「国公立保育施設を2010年までに現在の2倍水準まで増やし、利用児童の30%が国公立保育施設を利用できるようにする」、「保育料に対する助成を拡大する」、「基本補助金の導入と保育施設運営の透明化を推進する」、「サービスの質を管理するための評価認定システムを拡大する」等の内容が盛り込まれており、多くの項目が少子高齢化社会の基本計画である「セロマジブ

¹⁶ アイサランは、子どもを愛するという意味。

¹⁷ セサックとは、日本語で「若葉」という意味である。

¹⁸ 女性の地位向上のために金大中政府が2001年に新設した行政機関。盧武鉉政府時代の2005年6月に名称が女性部から女性家族部に変更される。

ラン 2000」¹⁹に反映された。

その後、保守政権の李明博政権(2008年2月25日～2013年2月25日)時代には、2009年からは養育手当制度が導入され、2011年には養育手当制度の対象をすべての子どもに拡大した。アイサラン・プランでは基本的には保育に対する国の責任を強化すると共に、需要者中心の保育政策を実施することを目標にしており、子どもと親が幸せな国を作るための3大推進戦略と6大課題を挙げた。3大推進戦略としては、嬰幼兒保育、国家責任制の拡大、信頼回復を、そして、6大課題としては、親の費用負担軽減、需要者に合わせたサービスの提供、サービスの質向上、保育を担当する人材の専門性向上、指示伝達体系の効率化、保育事業の支援体制確立を設定した。

さらに、同じ保守政権の朴槿恵政権(2013年2月25日～2017年3月10日)時代には、第2次中長期保育計画の実施により、2013年3月から満0～5歳のすべての児童に対して養育手当が支給され無償保育が実現された。また、2014年10月からは男性の育児休業取得を奨励し、少子化問題を改善するために「パパ育児休業ボーナス制度」を実施した。

そして、進歩政権の文在寅政権(2017年5月10日～)は2018年9月から児童手当(子ども一人当たり1カ月10万ウォン(約10,449円²⁰)を支給)を導入し、2019年10月からはその支給対象を満7歳未満まで拡大した。合計特殊出生率が低下する中で韓国の歴代政権は、保守政権でも進歩政権でも保育などの子育て関連政策には積極的な立場を表明していると言える。

一方、2022年5月に発足した尹錫悦政権は、2022年7月に「人口危機対応タスクフォース(TF)」を設け、少子化対策に対する議論を始めた。また、2023年からは満0～1歳の子どもを養育する世帯に月35万～70万ウォンの「親給与」が支給されている主な保育関連支援政策は次の通りである。

4. 主な保育関連支援政策

(1) 無償保育

韓国では、1991年に「嬰幼兒保育法」が制定されてから、保育への関心が高まり、1992

¹⁹ 「セロマジ」とは、「新しさ(セロウム)」と「最後(マジマック)」という韓国語を合成した新造語であり、「新しく希望に満ちる出産から老後生活の最後まで美しく幸せに住む社会」という意味がある。

²⁰ 2023年2月2日の為替レート1円=9.57ウォンを適用、以下同一。

～2003年には、満0～5歳の児童を養育する子育て世帯に対して所得を基準とする「差等保育料」が支給された。その後、2004年からは支援対象が都市労働者世帯の平均所得の50%以下の世帯まで、そして、2006年からは都市労働者世帯の平均所得の70%以下の世帯まで拡大された。さらに、2011年からは、満0～5歳の児童を養育する所得下位階層70%の以下まで支給対象が拡大され、ついに2013年からはすべての所得階層に保育料を支給する無償保育が実現されることになった。

図表 1- 10 施設保育料の支援基準拡大の内容

	約0.2歳	約3.4歳	約5歳
1999⑩	「ベネッセ児童館」快倒(認月)↑ 「cal裕18歳MQ(+d)↑、仿仰↑Hz似cal裕18歳MQ②50% (40%)		-
2000⑩	「ベネッセ児童館」快倒(認月)↑ 「cal裕18歳MQ(+d)↑、仿仰↑Hz似cal裕18歳MQ②46.7% ②)口④Hz似(40%)		「ベネッセ児童館」快倒(認月)↑ 「乱冕JW認丕②③」快倒(認月)
2001⑩	「ベネッセ児童館」快倒(認月)↑ 「18歳MQnF寓莫②)へ補m郵(40%)		「ベネッセ児童館」快倒(認月)↑ 「噸②校②③」快倒(認月)
2002⑩○2003⑩	「ベネッセ児童館」快倒(認月)↑ 「18歳MQnF寓莫②)へ補m郵(40%)		「ベネッセ児童館」快倒(認月)↑ 「乱冕JW認丕(認月)↑ 「②)候數毛滿2値(72%) 「サびびり満2値(84%)
2004⑩	「ベネッセ児童館」快倒(認月)↑ 「18歳MQCa年月(+H)③薦認m噸②)120% nF寓②)口④Hz似(60%) 「18歳MQCa年月(+H)③薦認m噸②)150% nF寓②)口④Hz似(40%)		「ベネッセ児童館」快倒(認月)↑ 「乱冕JW認丕(認月)↑ 「②)候數毛滿2値(72%) 「サびびり満2値(84%)
2005⑩	「ベネッセ児童館」快倒(認月)↑ 「18歳MQCa年月(+H)③薦認m噸②)120% nF寓②)口④Hz似(80%)」 「cal裕18歳MQ(+d)↑、仿仰↑Hz似cal裕18歳MQ②50% ②)口④Hz似(60%) 「cal裕18歳MQ(+d)↑、仿仰↑Hz似cal裕18歳MQ②60% ②)口④Hz似(30%)		「cal裕18歳MQ(+d)↑、仿仰↑Hz似cal裕18歳MQ②80% ②)口④Hz似(認月)
2006⑩	「ベネッセ児童館」快倒(認月)↑ 「18歳MQCa年月(+H)③薦認m噸②)120% nF寓②)口④Hz似(認月)↑ 「cal裕18歳MQ(+d)↑、仿仰↑Hz似cal裕18歳MQ②50% ②)口④Hz似(70%) 「cal裕18歳MQ(+d)↑、仿仰↑Hz似cal裕18歳MQ②70% ②)口④Hz似(40%)		「cal裕18歳MQ(+d)↑、仿仰↑Hz似cal裕18歳MQ②90% ②)口④Hz似(認月)↑ 「乱冕JW認丕(認月)↑ 「cal裕18歳MQ(+d)↑、仿仰↑Hz似cal裕18歳MQ②100% ②)口④Hz似(認月)
2007⑩	「ベネッセ児童館」快倒(認月)↑ 「18歳MQCa年月(+H)③薦認m噸②)120% nF寓②)口④Hz似(認月)↑ 「cal裕18歳MQ(+d)↑、仿仰↑Hz似cal裕18歳MQ②50% ②)口④Hz似(80%) 「cal裕18歳MQ(+d)↑、仿仰↑Hz似cal裕18歳MQ②70% ②)口④Hz似(50%) 「cal裕18歳MQ(+d)↑、仿仰↑Hz似cal裕18歳MQ②100% ②)口④Hz似(20%)		「cal裕18歳MQ(+d)↑、仿仰↑Hz似cal裕18歳MQ②50% ②)口④Hz似100% (認月)
2008⑩	「ベネッセ児童館」快倒(認月)↑ 「18歳MQCa年月(+H)③薦認m噸②)120% nF寓②)口④Hz似(認月)↑ 「cal裕18歳MQ(+d)↑、仿仰↑Hz似cal裕18歳MQ②50% ②)口④Hz似(80%) 「cal裕18歳MQ(+d)↑、仿仰↑Hz似cal裕18歳MQ②70% ②)口④Hz似(60%) 「cal裕18歳MQ(+d)↑、仿仰↑Hz似cal裕18歳MQ②100% ②)口④Hz似(30%)		「cal裕18歳MQ(+d)↑、仿仰↑Hz似cal裕18歳MQ②50% ②)口④Hz似100% (認月)
2009⑩○2010⑩	「18歳MQ②50% 快倒(認月)↑」; 「18歳MQ②50% 快倒(60 [↓])」; 「18歳MQ②50% 快倒(30 [↓])」		「18歳MQ②50% 快倒(認月)↑」
2011⑩	「18歳MQ②50% kA②)②)18歳MQ快倒(認月)↑」		
2012⑩	「財④)②)18歳MQ快倒②)認月m郵」	「18歳MQ②50% kA②)②)18歳MQ快倒(認月)↑」	「財④)②)18歳MQ快倒②)認月m郵」
2013⑩○2016⑩	「財④)②)18歳MQ快倒②)認月m郵」		

出所) キム ウンゾン・イ ヘスック (2016)「婴幼儿保育支援の政策評価と政策課題」韓国保健社会研究院

2023年1月からの年齢別「保育料支援額」(月額)は、「基本保育料」の場合、満0歳が514,000ウォン(53,659円)、満1歳が452,000ウォン(47,187円)、満2歳が375,000ウォン(39,148円)、満3~5歳が280,000ウォン(29,230円)に設定されている。

図表 1- 12 保育料の支援金額 (2023年基準)

출처: 한국보건복지부

① 年齢	② 支援金額 (₩)		
	基本保育料	給付金	合計
0歳	514,000	514,000	771,000
1歳	452,000	452,000	678,000
2歳	375,000	375,000	562,500
3歳	280,000	280,000	420,000
4歳	280,000	280,000	420,000
5歳	280,000	280,000	420,000

出所) 韓国保健福祉部のホームページから筆者作成

オリニジップを利用している児童の数は、1998年の55.6万人から2014年には149.7万人まで増えたものの、その後は出生率の低下で新生児数が減少することによりオリニジップを利用している児童の数は毎年減少傾向にある。

一方、養育手当の助成金(月額)は、児童が12カ月未満の場合は200,000ウォン(20,879円)が、12カ月以上~24カ月未満の場合は150,000ウォン(15,659円)が、そして、24カ月以上~86カ月未満の場合は100,000ウォン(10,440円)が支給される(農漁村養育手当や障がい児童養育手当は別途設定、養育手当は保育手当と比べて金額が小さい)。

図表 1- 13 養育手当の支援金額 (2023年基準)

출처: 한국보건복지부

① 年齢	② 支援金額 (₩)	③ 年齢	④ 支援金額 (₩)	⑤ 支援金額 (₩)	⑥ 支援金額 (₩)
12ヶ月未満	200,000	12ヶ月未満	200,000	36ヶ月未満	200,000
12ヶ月以上~24ヶ月未満	150,000	12ヶ月以上~24ヶ月未満	177,000		
24ヶ月以上~36ヶ月未満	100,000	24ヶ月以上~36ヶ月未満	156,000		
		36ヶ月以上~48ヶ月未満	129,000		
36ヶ月以上~86ヶ月未満	100,000	48ヶ月以上~86ヶ月未満	100,000	36ヶ月以上~86ヶ月未満	100,000

出所) 保健福祉部「2023年度保育事業案内」

(3) パパ育児休業ボーナス制度実施以降男性の育児休業取得者数が増加

少子化対策の効果はまだ現れていないものの、近年韓国では男性の育児休業取得者数が大きく増加している点に注目したい。

韓国における育児休業制度は1987年に「男女雇用平等法」が制定されて導入された(施行は1988年から)。当初は女性労働者のみが対象であったものの、1995年に法律が改正されることにより、男性も育児休業が取れるようになった。しかしながら、当時は男性と女性が同時に育児休業を取得することはできず、男性が育児休業を取得できたのは女性が育児休業を取得しなかったときのみであった。男性が女性の育児休業取得有無と関係なく育児休業を取得できるようになったのは2001年からである。育児休業の対象になる子どもの年齢は、「満8歳以下又は小学校2年生以下の子ども」で、育児休業期間は、子ども1人当たり「1年以内」で、両親共に同じ子に対してそれぞれ1年以内の育児休業を取得することができる。

韓国における2002年の男性育児休業取得者数は78人で、全育児休業取得者数(男女合計)に占める割合はわずか2.1%にすぎなかった。しかし、2022年には3万7885人が育児休業を取得し、全育児休業取得者に占める割合も28.9%まで上昇した。

韓国で男性の育児休業取得者が増えた理由として、女性の労働市場参加の増加や育児に対する男性の意識変化などの要因も考えられるが、最も大きな要因としては2014年から「パパ育児休業ボーナス制度」が施行された点が挙げられる。

韓国では基本的に育児休業給付金として1年間通常賃金²⁴の80%が支給されており、その詳細は次の通りである(上限150万ウォン)。

- 給付対象：8歳以下又は小学校2年生までの子を養育する親(取得期間は子供一人に対して男女ともに最大1年ずつ)
- 給付金：育児休業を取得している期間に通常賃金の80%を支給
(月額給付上限は150万ウォン≒156,593円)
(月額給付下限は70万ウォン≒73,077円)
- 但し、育児休業給付金の25%は職場復帰してから6カ月後に一時金として支給

²⁴ 労働者に定期的・一律的に勤労の代償として支給する事と定めた金額で、基本給と諸手当の一部が含まれる。

一方、「パパ育児休業ボーナス制度」は、同じ子どもを対象に2回目に育児休業を取得する親に、最初の3カ月間について育児休業給付金として通常賃金の100%が支給される。1回目の育児休業は母親、2回目は父親が取得することが多い(90%)ので、通称「パパ育児休業ボーナス制度」と呼ばれている。

さらに「パパ育児休業ボーナス制度」では、最初の3カ月間の支給上限額は1カ月250万ウォン(約26万1233円)に設定されており、それは1回目に育児休業を取得する際に支給される育児休業給付金の上限額(1カ月150万ウォン(約15万6740円))よりも高い。

このように、育児休業を取得しても高い給与が支払われるので、中小企業で働いている子育て男性労働者を中心に「パパ育児休業ボーナス制度」を利用して育児休業を取得した人が増加したと考えられる。

実際、2020年における育児休業取得者数の対前年比増加率は、従業員数30人以上100人未満企業が13.1%で最も高い(従業員数10人以上30人未満企業は8.5%、従業員数300人以上企業は3.5%)。

※パパ育児休業ボーナス制度

- 給付対象：育休取得をした誕生後12カ月以降の子どもについて、2回目の育休を取得する親
- 給付金：最初の3カ月は通常賃金の100%(月額給付上限は250万ウォン≒26万1233円)
続く4~12カ月は、通常賃金の80%(月額給付上限は150万ウォン≒15万6740円)

韓国政府は2022年から、育児休業制度の特例として「3+3親育児休業制度」を施行した。「3+3親育児休業制度」とは、育児休業を取得する親の中でも、生まれてから12カ月以内の子供を養育するために同時に育児休業を取得した父母に対して、最初の3カ月間について育児休業給付金として父母両方に通常賃金の100%を支給する制度だ。

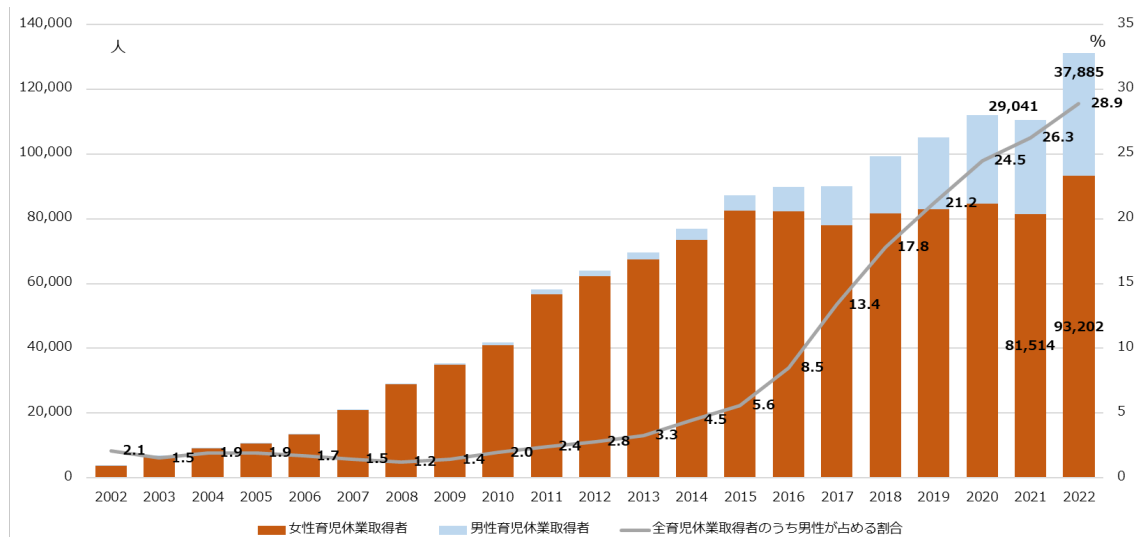
この制度の導入に伴い、「パパ育児休業ボーナス制度」が改正され、適用対象が「生まれてから12カ月以降の子供」に変更され、父母が順次的に(必ず母親と父親の取得期間がつながる必要はない)育児休業を取得した際に適用されることになった。また、以前は父母が両方とも2回目の育休を取得した場合、先に2回目の育休を取得した方は80%の通常賃金を支給されていたが、改正後は父母ともに2回目の育休時の最初の3カ月は100%

の通常賃金が支給されることになった。

※「3+3 親育児休業制度」

- 給付対象：誕生後 12 カ月以内の子どもを養育するために、同時に育休を取得する父母
 - 給付金：最初の 3 カ月は通常賃金の 100%を支給
- 母 3 カ月+父 3 カ月：月額給付上限はそれぞれ 300 万ウォン≒31 万 3480 円)
 →母 2 カ月+父 2 カ月：月額給付上限はそれぞれ 250 万ウォン≒26 万 1233 円)
 →母 1 カ月+父 1 カ月：月額給付上限はそれぞれ 200 万ウォン≒20 万 8986 円)

図表 1- 14 男女別育児休業取得者と全育児休業取得者のうち男性が占める割合



出所) 雇用労働部 (雇用保険 DB 資料) から筆者作成

図表 1- 15 韓国における育児休業給付金の概要

	叱咤策劃	丁佬修養叱咤策劃
丁佬修養9點	8藥kA3吵20스프-取20時(9)20 20借丁(財)1丁元MQ3點沙201 0丁	丁 丁佬修養(圖)元MQ(名)至(二)特3點沙20孫膜儂是2080% (圖) m㎡ ... 丁 20月叱咤策劃201508點(下)0157,950點丁 ... 丁 20月叱咤策劃20708點(下)073,710點丁 丁 塊(名) 丁佬修養叱咤策劃2025丁 20憲熱丫佛(名)至(九)0 6(圖)20點(圖)元MQ(名)至m㎡
■ + ■ 丁佬修養9點 丁 丁佬修養9點20端井 20220點丁	制製12(圖)kA(圖)20(圖)20借 丁(財)圖(圖)20 20點 20丁修養元MQ 財(圖)僱修	丁 0點m(圖)3(圖)20孫膜儂是20100% (圖)m㎡ ... 丁 20月叱咤策劃201508點(下)0315,900點丁 ... 丁 20月叱咤策劃201508點(下)0263,250點丁 ... 丁 20月叱咤策劃201508點(下)0210,600點丁
00丁佬修養(圖) 8月09點	丁 20210點丁 丁修養元MQ(圖)監(圖)20(圖)20(圖)至 20點 20丁修養元MQ(財)1	丁 0點m(圖)3(圖)20孫膜儂是20100% ... 丁 20月叱咤策劃202508點(下)0263,250點丁 ... 丁 僱修20(圖)20(圖)元MQ(名)監(圖)20 20點 20元MQ(名)監(圖)20 孫膜儂是2080% (十)m㎡ 丁 da(水)・丁 12(圖)20 孫膜儂是2050丁 ... 丁 20月叱咤策劃201208點(下)0126,360點丁
	丁 20220點丁 丁修養元MQ(圖)監制製12(圖)kA 眾(圖)20(圖)20(圖)至 20點 20丁 修養元MQ(財)1	丁 0點m(圖)3(圖)20孫膜儂是20100% ... 丁 20月叱咤策劃202508點(下)0263,250點丁 丁 da(水)・丁 12(圖)20 孫膜儂是2080丁 ... 丁 20月叱咤策劃201508點(下)0157,950點丁

(4) 兒童手当や「親給与」も支給

韓国政府は2018年9月に、満6歳未満の子どもに1人あたり月10万ウォン（約1万300円）を支給する児童手当を導入した（所得上位10%の世帯は対象から除外）。児童手当の導入は文在寅前大統領の選挙公約の一つであり、基本所得を普遍的福祉に基づいて保障し、育児に対する経済的負担を減らすことが主な目的である。

同年12月には満6歳未満のすべての子どもに児童手当が支給されるように「児童保護法」を改正し所得制限を撤廃した。さらに、児童手当の支給対象年齢を2019年9月からは満7歳未満に、また、2020年4月からは満8歳未満に拡大した（子どもが韓国国籍である場合のみ支給）。

さらに、2023年から満0～1歳の子どもを養育する世帯に月35万～70万ウォン（36,538円～73,077円）の「親給与」が支給されている。

※満0歳の子どもを育てる家庭には月70万ウォン（73,077円）、満1歳の子どもを育てる家庭には月35万ウォン（36,538円）の親給与を支給

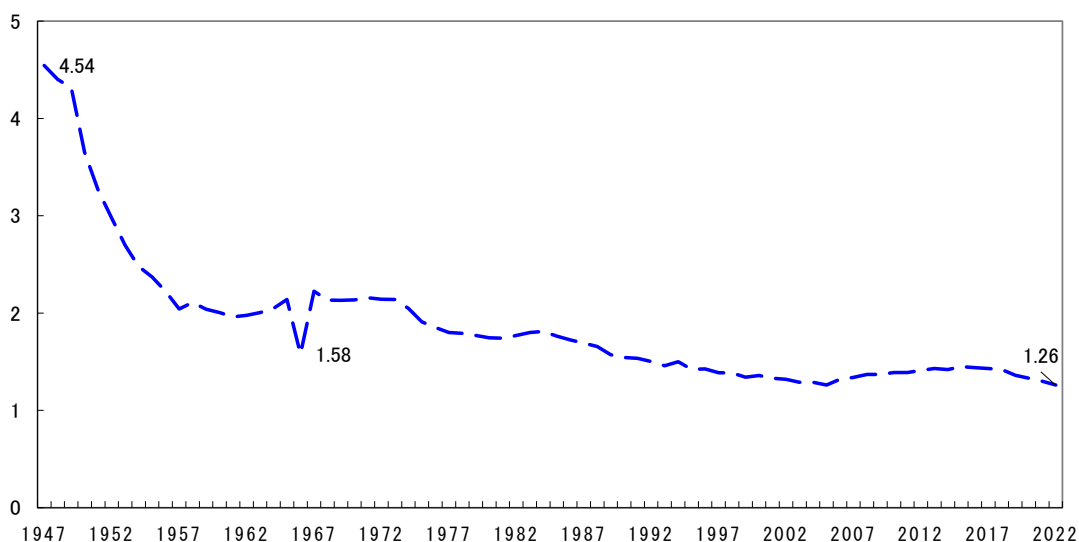
※親給与の新設は尹錫悦（ユン・ソクヨル）政権の 110 大政課題の一つで、保健福祉部は当初の計画通り 2024 年からは親給与を月 50～100 万ウォン（52,198 円～104,395 円）にまで増額する予定である。

5. 日本における少子化の現状と最近の対策、今後の課題

(1) 日本における少子化の現状

。2022 年の日本の合計特殊出生率（以下、出生率）は 1.26 となり、過去最低だった 2005 年に並ぶ過去最低の水準となりました。韓国の 0.78 よりは高いですが、OECD 平均 1.58（2020 年）を大きく下回る数値です。

図表 1- 16 日本における合計特殊出生率の推移



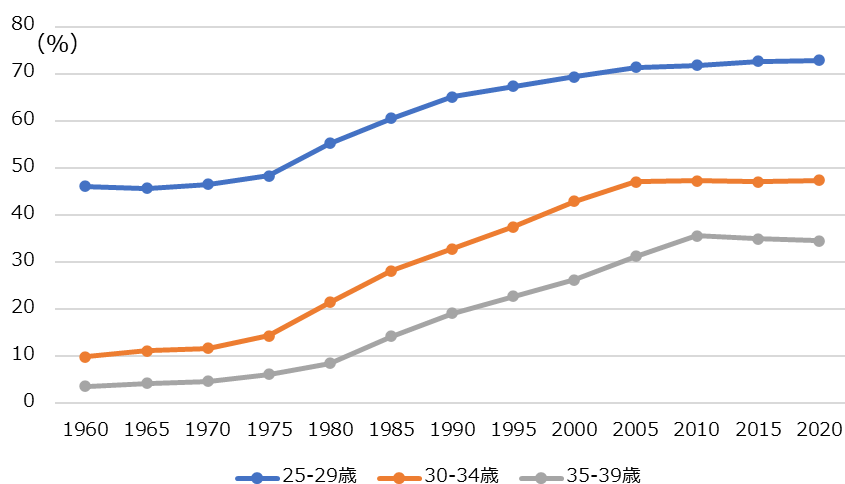
出所) 厚生労働省「人口動態統計」等により筆者作成

では、なぜ日本では少子化が進んでいるのでしょうか。最初の原因として考えられるのが「未婚化や晩婚化の進展」です。日本の場合も韓国と同じく、男女が結婚してから出産をするケースが多いです。従って、未婚化や晩婚化が進むと、生まれる子どもの数に影響を与えることになります。25～29 歳と 30～34 歳の男性の未婚率は 1960 年の 46.1%と 9.9%から、2020 年には 72.9%47.4%に上昇しました。また、25～29 歳と 30～34 歳の女性の同期間の未婚率も 21.7%と 9.4%から 62.4%と 35.2%まで大きく上がりました。国立社会保障・人口問題研究所が公開している『人口統計資料集 (2022)』によると、50 歳になった時点で一度も結婚したことがない人の割合を示す生涯未婚率は 2000 年の

男性 12.6%、女性 5.8%から、2020 年には男性 28.3%、女性 17.1%に、男性は約 2.2 倍、女性は約 3.1 倍も増加しました。

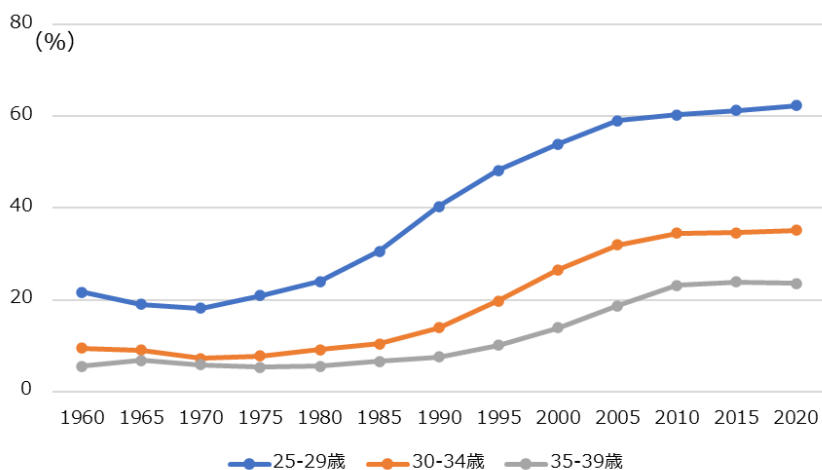
平均初婚年齢も夫、妻ともに上昇を続け、晩婚化が進んでいます。1975 年に夫 27.0 歳、妻 24.7 歳であった平均初婚年齢は 2020 年には夫 31.0 歳、妻 29.4 歳まで上昇しました。

図表 1- 17 男性の年齢階級別未婚率の推移



出所) 総務省「国勢調査」により筆者作成。

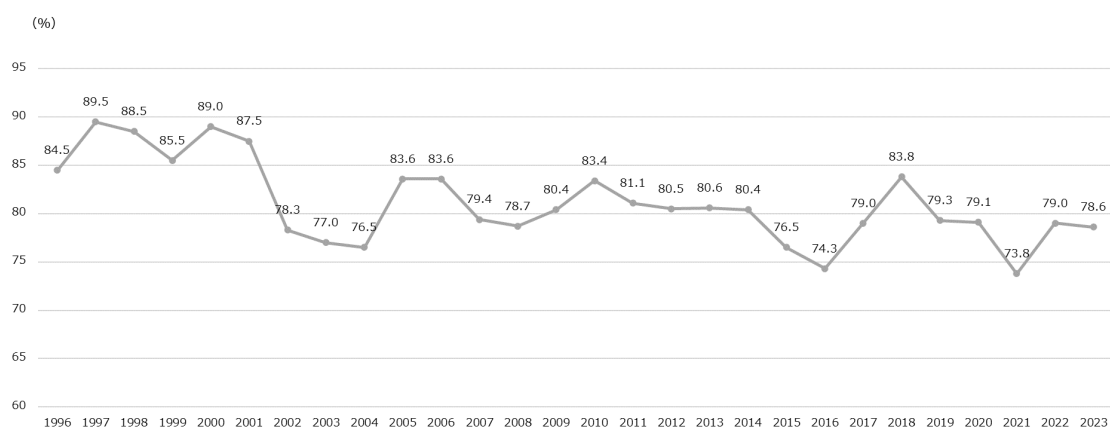
図表 1- 18 女性の年齢階級別未婚率の推移



出所) 総務省「国勢調査」により筆者作成。

少子化の2つ目の原因としては、若者の結婚及び出産に関する意識が変化している点が上がられます。国立社会保障・人口問題研究所が5年ごとに実施している「出生動向基本調査」によると、18～34歳の未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と回答した割合は1982年で男性95.9%、女性94.2%から、2021年には男性81.4%、女性84.3%に低下しました。また、結婚相手紹介サービスを提供する株式会社オーネットが成人式を迎える新成人を対象に毎年実施している「恋愛・結婚に関する意識調査」でも、「結婚したい」と回答した新成人の割合は、ピークであった1997年の89.5%から2023年には78.6%まで低下していることが明らかになりました。

図表 1- 19 「結婚したい」新成人の割合



出所) 株式会社オーネット「2023年 「新成人の恋愛・結婚に関する意識調査」」

また、同調査では結婚したら「子供が欲しい」かを聞いていますが、「子供が欲しい」と回答した割合は2019年の69.3%から2023年には64.1%に低下しています。両調査から若者の結婚及び出産に関する意識が変化していることが分かります。

では、なぜ「結婚したい」若者は減少しているのでしょうか。国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」では、結婚意思のある未婚者に、現在独身でいる理由をたずねており、その結果をみると、25～34歳では、「適当な相手にまだめぐり会わないから」と回答した割合が男性43.3%、女性48.1%で最も高いという結果が得られました。次いで、「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」（男性26.6%、女性31.0%）、「結婚する必要性をまだ感じないから」（男性25.8%、女性29.3%）の順でした。

財務省総合政策研究所が2015年に実施した調査では、「現在交際している人と（あるいは理想的な相手が見つかった場合）一年以内に結婚するとしたら、なにか障害になること

があると思いますか」をたずねており、男性も女性も「結婚資金（挙式や新生活の準備のための費用）」を最大の障害として、「結婚生活のための住居」を第二番目の障害として挙げました。

少子化の3つ目の原因としては、出産に対する経済的負担が大きいことが挙げられます。特に、子どもの教育費が子育ての負担になっています。文部科学省の「平成30年度学校基本統計（学校基本調査報告書）」によると、小学校から大学まで、1人にかかる教育費は、幼稚園から大学まですべて公立校に通った場合は約8百万円、すべて私立校なら約2千3百万円もかかります（文部科学省「結果の概要-令和3年度子供の学習費調査」、「令和3年度 私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額（定員1人当たり）の調査結果について」から計算）。

内閣府が2021年に発表した「少子化社会に関する国際意識調査」（調査期間：2020年10月～2021年1月、調査対象：子どもがいる20～49歳の男女）によると、2020年時点で子育てにかかる経済的負担として大きなもの（複数回答）は、「学習塾など学校以外の教育費」（59.2%）、「学習塾以外の習い事費用」（42.8%）、「保育にかかる費用」（39.0%）が上位3位を占めました。特に、「学習塾など学校以外の教育費」と「学習塾以外の習い事費用」と回答した割合は2010年の調査と比べてそれぞれ22.7ポイントと22.9ポイントも増加しました。

また、韓国のように男女差別がまだ残存していること、育児政策が子育て世代に偏っていることなども少子化の原因であると言える。

（2）最近の対策と今後の課題

厚生労働省の「雇用均等基本調査」によると、2021年における民間企業に勤める日本の男性の育児休業取得率は13.97%で過去最高を更新したものの、女性の85.1%とはまだ大きな差を見せている。

日本政府は男性の育児休業取得率を2025年までに30%に引き上げるという目標を掲げており、それを達成するために、2021年6月、男性の育児休業取得促進を含む育児・介護休業法等改正法案を衆議院本会議において全会一致で可決・成立させた。その結果、2022年10月には「出生時育児休業（産後パパ育休）」が新たに創設されることになった。

「出生時育児休業（産後パパ育休）」とは、男性労働者が子どもの出生後8週間以内に4週間までの休業を取得できる制度であり、原則として休業2週間前までの申し出により休暇取得が可能になった（既存の育休制度では原則1カ月前までの申し出が必要）。

また、育児休業4週間を分割して2回取得することと、労使協定を締結している場合に

限り、労働者と事業主で事前に調整して合意した範囲内で就業することもできるようになった。既存の制度では原則禁止とされていた育休中の就業が認められることになったのは「出生時育児休業（産後パパ育休）」の大きな特徴だと言える。

一方、育児休業期間中に支給される育児休業給付は、育児休業開始から最初の6カ月間は休業前賃金の67%を上限（育児休業の開始から6カ月経過後は50%）としている。専門家の間では育児休業給付の引き上げを主張する声もあったそうだが実現までは至らなかった。

日本政府が男性の育児休業取得率30%の目標を実現するためには、もしかすると韓国で実施されている「パパ育児休業ボーナス制度」と「3+3親育児休業制度」が参考になるかも知れない。経済状況の改善や賃金の大幅引き上げの実現がなかなか難しい現状を考慮すると、育児休業中の所得確保は子育て家庭においてとても大事な部分であるからだ。

日本政府は少子化の問題を改善するために、児童手当の拡充等「お金」の面で子育てを支える制度を次々と打ち出している。2023年1月からは「出産・子育て応援給付金」を施行し、妊娠中に「出産応援金」として5万円分、出生後にお子さま1人あたり「子育て応援金」として5万円分のクーポンを支給している。また、2023年4月からは出産育児一時金を既存の42万円から50万円に引き上げた。

さらに、政府は6月13日、こども・子育て政策の強化に向けた具体策を盛り込んだ「こども未来戦略方針」を閣議決定し、「若者・子育て世代の所得を伸ばさない限り、少子化を反転させることはできない」ことを明確に打ち出した。

日本政府は、次元の異なる少子化対策の基本理念として、①構造的賃上げ等と併せて経済的支援を充実させ、若い世代の所得を増やすこと、②社会全体の構造や意識を変えること、③全てのこども・子育て世帯をライフステージに応じて切れ目なく支援することを挙げており、今後抜本的に政策を強化する立場を明らかにした。

特に、全てのこども・子育て世帯を支援する対策の一環として、来年度から児童手当を大幅に拡充することにした。改革の主なポイントは、①所得制限の撤廃、②支給期間の延長、③第3子以降の加算額の拡大だと言える。

現在、児童手当は0～3歳未満は月1万5千円、それ以降は中学生まで月1万円が支給されている。また、第3子以降は「3歳～小学生」は加算され、月1万5千円が支給される。但し、児童を養育する方（夫婦のうち所得が高い方）の所得が一定基準以上になると、児童手当は一律月5千円に減り（特例給付）、養育者の年収が所得上限限度額以上の場合は児童手当が支給されないように所得制限が設けられている。

児童手当の所得制限に関しては、「所得制限を設けること自体が児童手当の制度趣旨に

反している」、「世帯主の所得を基準とするのは不公平・不合理である」等の問題点が指摘されてきていた。そこで、「こども未来戦略会議」では「異次元の少子化対策」の一環として、児童手当の所得制限をなくすことにした。また、支給期間も現在の中学生までを高校生（18歳になった年度の3月31日まで）の年代まで延ばした。さらに、第3子以降は「3歳～小学生」は加算され、月1万5千円が支給されていますが、この期間を「0歳～高校生」に広げた上で、月3万円に引き上げることにした。

少子化が急速に進んでいる現状を考慮すると、所得の多い子育て世帯にペナルティになる「所得制限」の撤廃は妥当な措置だと考えられる。また、異なる少子化対策の基本理念のように、社会全体の構造・意識を変え、社会全体で子育て世帯を支援する「子育ての社会化」を実現するために努力する必要もある。

「こども未来戦略会議」では児童手当の拡充等の子育て世帯を支援するための多様な政策を打ち出している。但し、それを実現するためには安定的な財源を確保することが大事である。

日本政府は6月13日に、児童手当や育児休業給付の拡充などの具体策を盛り込んだ「こども未来戦略方針」（以下、方針）を閣議決定した。しかし、今回の方針では少子化対策の費用をどう賄うか等の財源の詳細については明記していない。

少子化対策の財源確保案としては「消費税の引き上げ」、「国債の発行」、「社会保険料に上乗せした支援金制度の創設」、「歳出改革」、「事業者が全額負担する子ども・子育て拠出金の増額」等が議論された。

「消費税の引き上げ」については、世論の反発を受けやすいとの意見があり、早々に選択肢から外された。岸田首相は5月22日の記者会見で、少子化対策を巡る予算の財源について「消費税を含めた新たな税負担は考えていない」と言い切り、方針にも「消費税など子ども・子育て関連予算充実のための財源確保を目的とした増税は行わない」と明記した。

一方、内閣総理大臣の諮問機関である税制調査会は6月30日に岸田首相に手渡した「わが国税制の現状と課題—令和時代の構造変化と税制のあり方—」で、「日本の社会保障制度においては、社会保険制度が基本であり、それを賄う財源は、原則として社会保険料になりますが、それを補完する財源としては、特定の世代に偏らず幅広い国民が負担を分かち合うことができ、税収の変動が少ない消費税がふさわしいものと言えます。更なる増加が見込まれる社会保障給付を安定的に支える観点からも、消費税が果たす役割は今後とも重要です。」と社会保障給付における消費税の重要性を強調した。報告書では消費税の引き上げについては特に言及していないが、消費税を引き上げて少子化対策の財源にすべきだと

主張する専門家等が少なからず存在していることを考慮すると、今後も消費税引き上げやその活用に関する議論は続くと考えられる。

次は「国債の発行」であるが、日本の債務残高は GDP の 2 倍を超えており、主要先進国の中で最も高い水準であることを考慮すると、少子化対策のために国債を追加的に発行することはなかなか厳しい状況である。

このような状況の中で、「社会保険料に上乗せした支援金制度の創設」が有力な財源確保案として浮上した。日本政府は 2024 年度から「こども・子育て支援加速化プラン」を段階的にスタートする予定であり、児童手当の拡充、育児給付金の引き上げなどを実現するための予算として毎年約 3 兆円の追加予算が必要だと見込んでいる。「支援金制度」はこの必要な財源の一部を社会保険料に上乗せして、社会全体で子育て費用を負担していこうという考えだ。政府の試算では社会保険料への上乗せ額は国民 1 人あたり月 500 円程度になると推計された。

しかしながら「社会保険料への上乗せ」に対して国民は冷たい反応を見せている。日本経済新聞社が 5 月 26～28 日に実施した世論調査によると、政府が調整している医療保険料などに上乗せする案について「反対」が 69%で「賛成」の 23%を大きく上回った。また、専門家や経済界、さらに自民党内でも「社会保険料への上乗せ」について反対する声が出た。

予想以上に反対する人が多いこともあり、「こども未来戦略方針」では、「2028 年度までに徹底した歳出改革等を行い、それらによって得られる公費の節減等の効果及び社会保険負担軽減の効果を活用しながら、実質的に追加負担を生じさせないことを目指す。」と、「社会保険料への上乗せ」については直接的な言及をしていない。しかし、小倉将信内閣府特命担当大臣は 7 月 4 日の記者会見で、少子化対策の財源を巡り企業を含めて幅広く負担を求める新たな支援金制度を検討する準備室を設置したと発表した。年末までに結論を出し、来年には法案を提出する方針であり、今後は「社会保険料に上乗せした支援金制度の創設」を中心に少子化対策の財源が議論されていく可能性が高い。

韓国政府も出生率を改善するために、「無償保育」、「育児休業給付金」、「パパ育児休業ボーナス制度」、「児童手当」、「親給与」等の対策を実施しているが、未だに改善の効果は見えていない。さらに、韓国政府は今後も少子化対策を拡大する考えを示しているが、それをまかなうための新しい財源については選挙等にマイナスの影響が出ることを恐れ、予算の使用以外に財源確保に関する具体策を提示していない状況である。また、韓国では少子化対策が主に予算による財政支出に偏っており、日本で 4 月からが一部の施設等で実施された「こどもファスト・トラック」(公共施設や商業施設などの受付において、妊婦の方や、

こども連れの方を優先する取組)のような意識改革の取組み(賛否両論はあるが)がまだ推進されていない。財源の確保と意識改革を含めた多様な政策に対する議論を急ぐ必要がある。

日韓では①晩婚化や未婚化の進行、②賃金などで男女差別の存在、③子育てに対する経済的負担が大きい、④子育て世帯に対する所得支援政策に偏っており未婚化や晩婚化に対する対策が相対的に少ない—等といった少子化をもたらす原因に共通点が多い。

今後、日韓が少子化問題を解決し、出生率を引き上げるためには子育て世帯に対する対策だけではなく、未婚率や晩婚率を改善するための対策により力を入れるべきであり、そのためには何よりも安定的な雇用と賃上げが必要であると考えられる。特に、男女間における賃金格差、出産や育児による経歴断絶、ガラスの天井など結婚を妨げる問題を改善し、女性がより安心して長く労働市場に参加できる環境を作ることが大事だ。また、若者が結婚して子育てができるように負担が少ない公営住宅や民間の空き家を活用する支援も欠かせない。さらに、多様な家族を認めて社会保障制度の恩恵が受けられる社会をより早く構築する必要があると考えられる。

日韓関係の改善をきっかけに、両国における最優先課題とも言える少子化対策に共同で対処し、少子化の危機を乗り越えていくことを望む。

参考文献

OECD Data “Gender wage gap”

キム ウンゾン・イ ヘスック (2016)「嬰幼兒保育支援の政策評価と政策課題」韓国保健社会研究院

国会人権調査処 (2022)「「第 4 次低出産・高齢社会基本計画」の問題点と改善方向」
2022.05.17

雇用労働部 (雇用保険 DB 資料)

統計庁「人口動向調査」

統計庁 (2022)「2021 年出生統計」

統計庁「2022 年人口動向調査出生・死亡統計 (暫定)」

統計庁「経済活動人口調査」

保健福祉部「2023 年度保育事業案内」